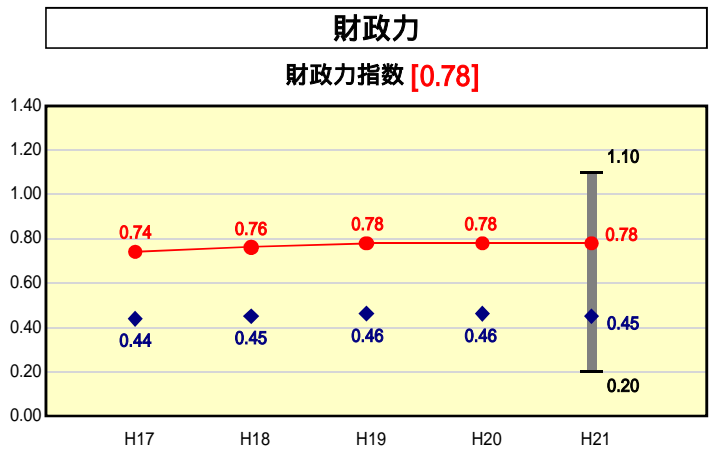


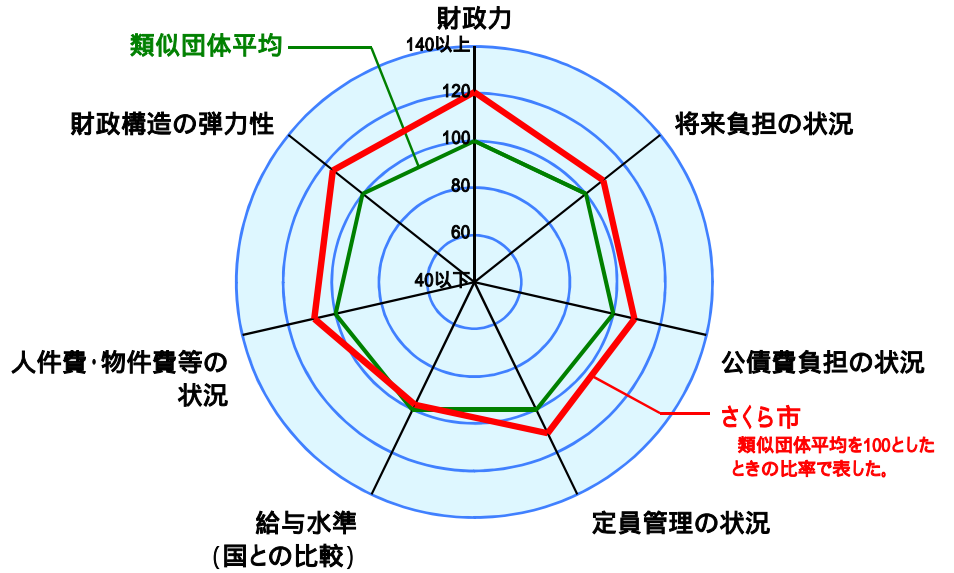
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



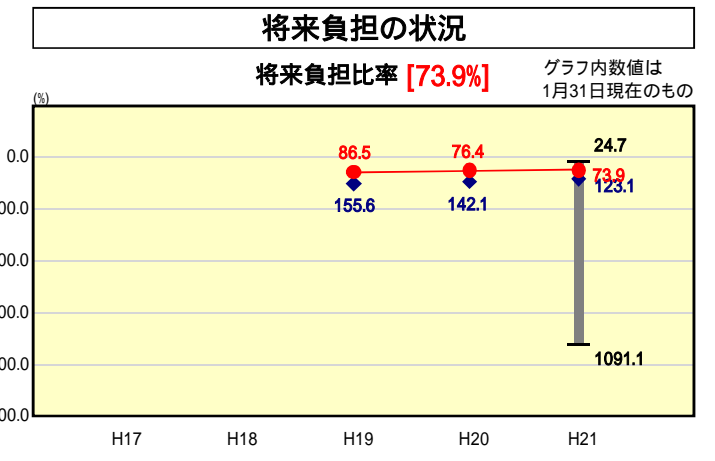
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/128
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

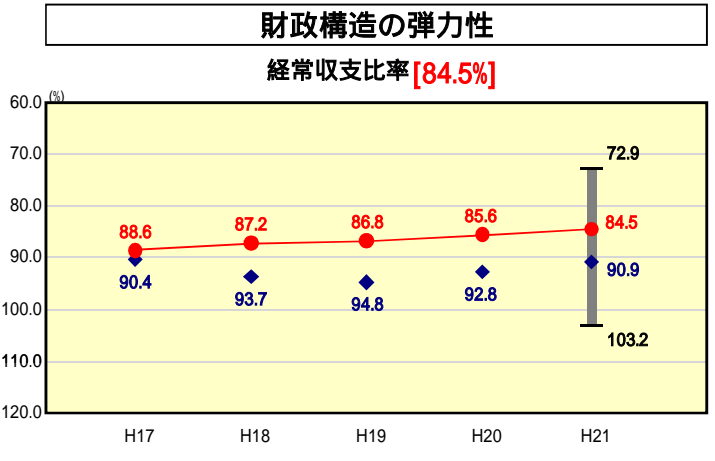
人口	43,781	人(H22.3.31現在)
面積	125.46	km ²
標準財政規模	9,615,503	千円
歳入総額	19,361,443	千円
歳出総額	17,873,474	千円
実質収支	1,373,827	千円



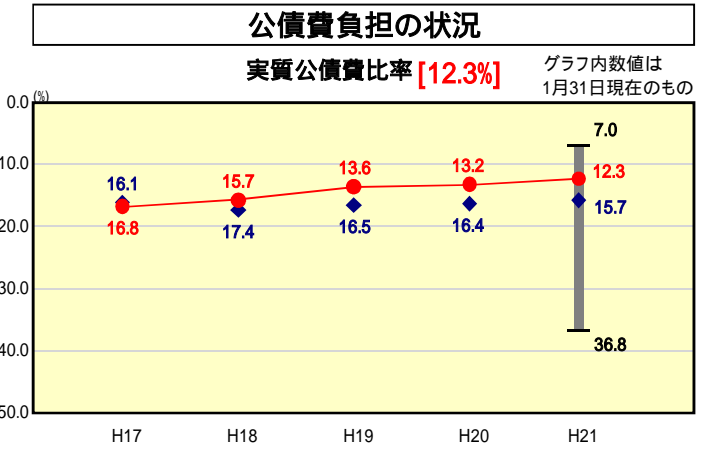
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



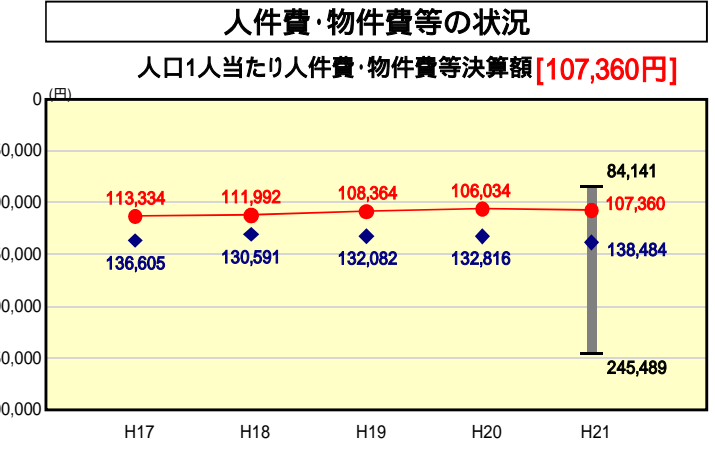
類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5



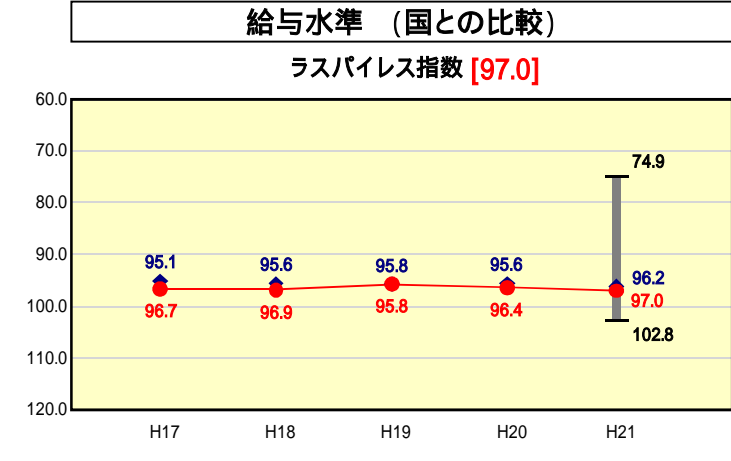
類似団体内順位 7/128
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7



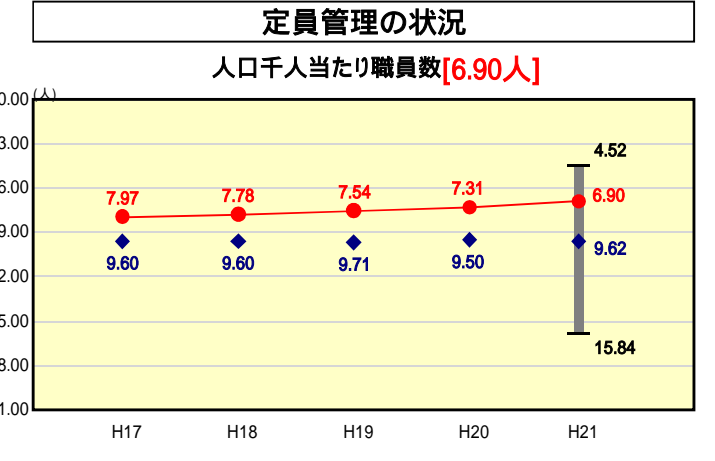
類似団体内順位 17/128
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 18/128
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 67/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/128
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
本市では、類似団体の指数を上回っており、市町村合併による地方交付税の増加等により、昨年度の0.78を維持している。今後とも、定員管理・給与の適正化(平成22年4月1日から5年間で27名減、削減率8.1%)、滞納整理を含む市税の徴収強化(毎年度0.5%増)等の取組みを通じて、財政の基盤強化に努める。

経常収支比率:
本市では、昨年度の85.6%と比較すると1.1%下降し、全国市町村平均、類似団体及び県内市町村平均を下回っている。今後も生活保護費等福祉関係経費の増加が見込まれるため、職員の新規採用を抑制することにより5年間で27人削減するなど、行政改革への取組みを通じ人員費や物件費等経常経費の削減に努めるとともに、徴収率の向上等により財源確保に努める。
また、行政評価による全ての事務事業を対象とした点検・見直しを今後も引き続き進めるとし、経常経費の削減を図る。

人員費・物件費等の適制度:
新規採用の抑制による人員費の削減(前年比12名減)等により経費の削減を図ったことで、全国市町村平均、類似団体及び県内市町村平均を下回っている。今後も実施可能な部分について検討を加え、引き続きコスト削減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数:
昨年度の96.4と比較すると0.6ポイント上昇している。国水準(100)や全国市平均を下回っているものの、依然として類似団体平均を上回っている状態である。これは合併後の職員構成に若干ばらつきがあり、高齢層職員が比較的多いためである。給与構造の改革とともに本市の定員適正化計画に基づき、職員の定数管理等にも努め、給与水準のバランスをとっていく。

将来負担比率:
昨年度の76.4と比較すると2.5ポイント下降しており、全国市町村平均及び類似団体平均を下回っている。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率:
本市では、昨年度の13.2%と比較すると0.9%下降し、類似団体の平均は下回っているものの、依然として全国市町村平均、県内市町村平均を上回っている状態である。今後は、予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制するとともに、財源として合併特例債を有効活用することにより比率の低下を図っていく。

人口1,000人当たり職員数:
新規採用抑制策(技能労働者については退職者不補充、一般行政職については退職者の2分の1程度の新規職員採用)により、昨年度の7.31人と比較すると0.41人減少し、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も、自動車運転業務等の民間委託を進め、行政改革の目標である「平成26年4月1日までに、8.1%(27人)削減」を達成する。